

将来市場規模推計(たたき台)

2024年12月19日

将来市場規模推計が必要とされる背景など

- 現状、(少なくとも国内には一部の官利用等を除き)AUV利用の市場そのものが存在しない。
- まさに、これから創出され拡大していく潜在的な可能性が秘められている。
- AUVの利用拡大を図っていくとの政府方針(AUV戦略等)に沿って、AUVの利用拡大を中心として、海洋関連のビジネスモデルを描き、それに向けて、どのような道筋をたどって発展していくかを示すことが必要である。
- その潜在的なインパクトを示唆することが、黎明期にあるAUV戦略の推進にとって、特に重要である。その際、量的な拡大の程度が示せるとより効果的。
- このような背景の下、将来的な全体的な、世の中へのインパクトの程度を見積もることを目指す。将来市場規模推計として、AUV開発利用に起因する、多くの副次的な経済波及効果も存在するが、今回はその中心的なAUV開発周辺に注力して導出する。また、併せて、その分析の合理性のサポート情報として、市場規模推計の類型化を試みる。

市場規模推計の前提

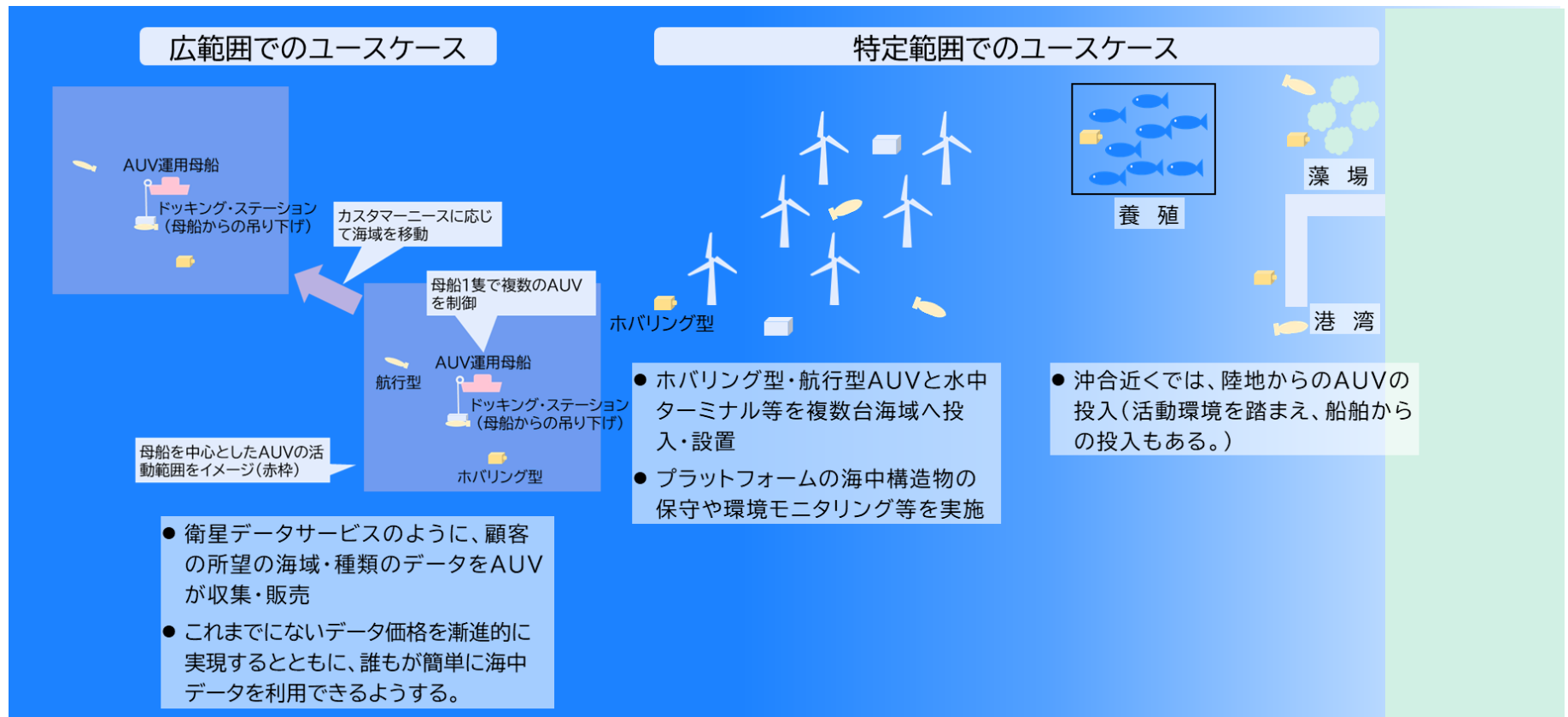
● 2パターンのユースケースを前提とした。

特定範囲でのユースケース

- 浮体式・着床式洋上風力発電ファーム、CCS、港湾、養殖、藻場
- 技術・開発動向を踏まえると、「特定範囲でのユースケース」にてAUVの利用が先行する。この場合、2030年時点では、作業船をベースとしたAUVの利用が主流となる。

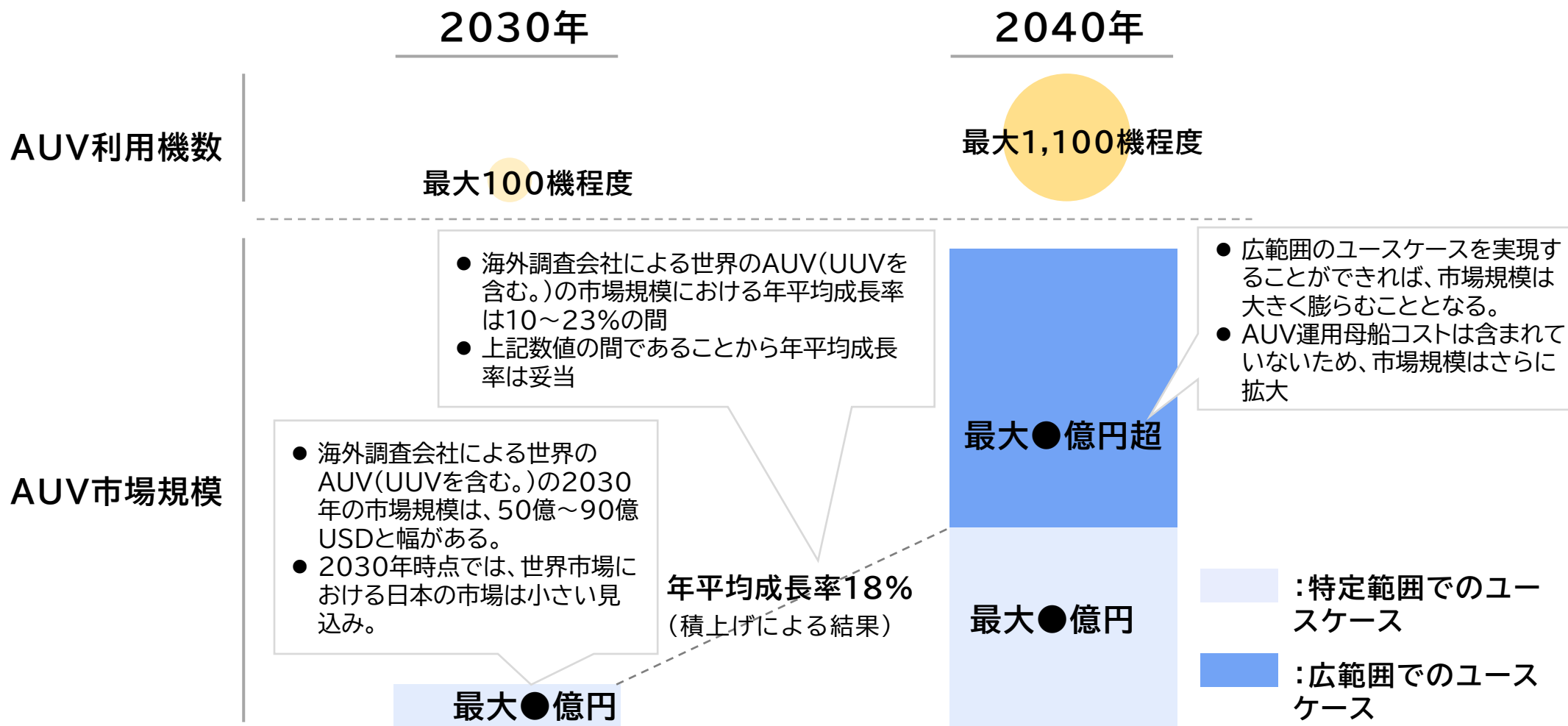
広範囲でのユースケース

- 海洋安全保障、海洋環境モニタリング、水産(漁場環境把握、資源量調査)、海洋調査、海洋資源開発
- AUVの航続性能等の向上に伴い、2030年以降「広範囲でのユースケース」にてAUVの利用が可能となる。これにより、海洋安全保障や水産等の広範囲に渡るデータニーズへ対応が可能となる。



市場規模推計の結果

- 2030年では、最大●億円の市場規模、100機超のAUVが利用されている見込み
 - 2040年では、最大で●億円超の市場規模まで成長し、1,100機超のAUVが利用されている見込み
- 市場成長のドライバーは、「広範囲のユースケース」である。



(参考)市場規模推計の計算式

- 2030年及び2040年において、3つの市場が存在するものとして仮定。それぞれにおいて、計算を行った。

①AUV販売市場

AUV販売額を推計

+

②AUVが創出するサービス市場

AUVを活用した調査・モニタリング等に
係る市場を推計

+

③AUVに付随したサービス市場

AUVのリース、保険に係る市場を推計

||

市場規模

AUV単価×利用される機数÷耐用年数

【特定範囲でのユースケース】
(人件費+傭船料+管理費)×AUVが利用される拠点数
【広範囲でのユースケース】
広範囲データ収集・販売に係る企業コスト※+企業利益

【リース(メンテナンス料を含む。)]
リース料/年×利用される機数
【保険料】
保険料×利用される機数

※ 現時点でデータ単価を予想することは困難であるため、コスト+利益をデータサービス想定売上として、これを広範囲でのユースケースにおけるAUVが創出するサービス市場価値とみなす。コスト構造については、国内大手衛星事業者の財務データを参考とした。なお、このコストにはAUVに係るコストのみを計上しており、AUV運用母船のコストは計上していない。したがって、AUV運用母船のコストが加われば、市場規模はさらに拡大するものと考えられる。